



平成26年 5月13日

各 位

会社名 日本山村硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長 山村 幸治
(コード番号5210 東証第一部)
問合せ先 総務部長 荒木 陽一
(TEL 06-4300-6000)

プラスチック事業の事業構造改革実施に関するお知らせ

当社は、平成26年 5月13日開催の取締役会において、下記の通り、プラスチック事業の事業構造改革の実施を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業構造改革を実施する理由

プラスチック事業は、原料費や電力料金の高止まりに加え、PETボトルにおけるお客さまの内製化の影響を受け、収益が急速に悪化しており、平成26年 3月期には減損損失を2,741百万円計上いたしました。

収益改善を図るべく様々な検討を行ってまいりましたが、今後も事業環境の好転は見込めず、抜本的な改革が必要と判断いたしました。

2. 事業構造改革の内容

(1) PETボトル事業からの撤退

プラスチック事業の中でも、特にPETボトル事業はお客さまの内製化の影響を受け事業環境が厳しく、今後収益を改善することは困難と判断されるため、平成26年12月を目途に販売を終了いたします。

(2) プラスチックキャップ生産体制の見直し

現在、プラスチック事業として国内に3工場ありますが、このうち関西工場（兵庫県加古郡）のプラスチックキャップ生産ラインを平成28年 3月までに宇都宮工場（栃木県宇都宮市）に集約し、効率化を図ります。

(3) 人員削減・組織のスリム化

PETボトル事業からの撤退、プラスチックキャップ生産体制の見直しを踏まえ、人員削減・組織のスリム化を図ります。

3. 今後の見通し

本日公表の平成27年 3月期の業績予想には、本件による影響を織り込んでおりますが、今後業績予想の修正が必要な場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上